

平成28年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省28-37)

施策名	目標8-2 環境に配慮した地域づくりの推進					
施策の概要	地域での取組支援と地域間の連帯を進め、災害にも強く、環境負荷の小さい持続可能な地域づくりの全国的展開を図る。また、公害防止計画を推進することにより、公害の早急な解決と未然防止を図り、地域住民の健康を保護し、生活環境を保全する。					
達成すべき目標	法定義務のある地方公共団体において地方公共団体実行計画を早期に策定し、それ以外の地方公共団体においても策定を促進するとともに、具体的な対策の実施の支援等を通じ低炭素な地域づくりを推進する。また、災害にも強く、環境に配慮した地域づくりを推進する。					
施策の予算額・執行額等	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	6,184	6,534	14,283	11,633
		補正予算(b)	-	-	91	
		繰越し等(c)	13	143	(※記入は任意)	
		合計(a+b+c)	6,197	6,677	(※記入は任意)	
	執行額(百万円)	3,460	5,366	(※記入は任意)		
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	地球温暖化対策計画 第3章第1節2.「『地方公共団体』の基本的役割」、第3章第3節「公的機関における取組」の「○地方公共団体の率先的取組と国による促進」、第4節「地方公共団体が講ずべき措置等に関する基本的事項」					

測定指標	地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定義務を有する地方公共団体における計画の策定率 ※括弧内の数字は、地球温暖化対策計画の策定前の国の方針に即した地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定率	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	42年度	
		-	-	-	-	-	6.0(99.3)	100	-
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
	地方公共団体実行計画(事務事業編)の地方公共団体における策定率 ※括弧内の数字は、地球温暖化対策計画の策定前の国の方針に即した地方公共団体実行計画(事務事業編)の策定率	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	42年度	
-		-	-	-	-	1.6(82.5)	100	-	
年度ごとの目標	/	-	-	-	-	-	/		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) ・平成28年5月の地球温暖化対策計画策定から5ヶ月後である同年10月時点の調査のため実績値が低いものの、現時点で既に区域施策編で88.0%、事務事業編で49.1%の自治体が同計画に即した改定を行う予定であるとの回答が得られていることから、施策の継続により目標値の達成が可能と考えられる。
	施策の分析	・地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画(区域施策編)の全国的策定率の向上と地域における実効性の高い温室効果ガス削減対策の推進を図るため、地方公共団体職員の人材育成や技術支援、波及効果の高い再エネ・省エネ設備のモデル的導入の支援を推進している。 ・国の地球温暖化対策計画が策定され、2030年度(平成42年度)の温室効果ガス削減目標が掲げられた中、地方においても、地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画(以下「実行計画」という。)の策定と施策の一層の推進が不可欠なことから、平成29年3月に地方公共団体実行計画(事務事業編・区域施策編)策定・実施マニュアルを公表し、実行計画の策定・見直しを促進している。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 ・地方公共団体職員の人材育成や技術支援、設備導入の支援及び地方公共団体実行計画策定・実施マニュアルの全国説明会等を実施する。 【測定指標】 ・国の地球温暖化対策計画が掲げる高い温室効果ガス削減目標をより着実に達成するためには、地球温暖化対策計画に即した地方公共団体実行計画の策定・実施が必須であることから、平成28年度政策評価において指標を見直したところ。

学識経験を有する者の知見の活用	公募で選定したモデル地域の地球温暖化対策の検討について学識経験者等から助言を得たり、各種事業で有識者からなる審査会を設け、事業目的を達成する案件採択のための審査基準や案件採択に対する意見等を聴取することにより、事業の適正な執行に活用した。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査結果(平成28年10月1日現在)(環境省)
---------------------------	---

担当部局名	大臣官房 環境計画課	作成責任者名 (※記入は任意)	秦 康之	政策評価実施時期	平成29年8月
-------	---------------	--------------------	------	----------	---------